

議会だより

No.174(R3.5.6発行)

令和3年 第1回浦臼町議会定例会 一般質問

第1回定例会は3月10日～24日に開催し、6議員から一般質問がありましたので、内容を要約し報告します。



親しまれる議会だよりを目指します。

コロナが町内で発生した時の対応について



静山議員

Q 質問

コロナウイルスの変異株が確認されているが、今までのコロナウイルスより感染力が強いとされていて、予断を許さない状況である。町内でコロナ陽性者が出た場合の公表の考え方について伺う。

A 町長答弁

北海道では厚生労働省が示している指針を踏まえ、公衆衛生上の必要性や、個人情報保護の保護、風評被害等に留意し、感染者の同意を得た情報のみを公表している。町が独自の基準や判断により公表することはない。感染者との接触者に対しては、管轄の保健所による

接触状況の調査結果に基づき、PCR検査など、感染拡大防止策が実施されるものと認識している。

感染症の拡大を封じ込めるためには、情報の公表は重要であるが、プライバシーの侵害や町民の不安をいわずらに増大させるなどの問題もある。本町としては、人権への配慮に係る普及啓発とあわせ、限られた情報により最大の感染拡大防止効果が得られるよう、状況に応じて取組んで行く。

地域おこし協力隊の募集について

Q 質問

地方自治体が募集を行い、地域ブランドの開発や産業、観光、教育、医療福祉、環境保全など、興味のあることに従事してもらい、あわせて隊員の定住、安定を図る活動を通して地域の強化に繋げてもらうことを目的としている。

しかし、課題も多く、地

域おこし協力隊として移住してきた若者が挑戦するうえで、募集側の適切な環境、サポート体制がなければ成り立たないと思うが、今後の募集の考え方はどうか。

A 町長答弁

本町においても、平成28年6月より採用を開始し、これまで5年10か月の間で計6名に委嘱した。制度開始後、全国的にも成功事例や失敗事例などノウハウの蓄積が図られ、問題点なども見えてきた。本町においてもいろいろな経験をしてきた。

募集にあたっては、採用後に従事する業務内容を示し、業務遂行上必要となる資格やスキルも明示したうえで、書類選考、面接、採用となっている。

サポート体制としては、住居のあっせんや家賃補助、予算の範囲内での活動費支援など待遇面は一定程度整えている。現在、令和3年度以降の協力隊の募集を開始しているが地域の課題解

決や地域おこしなど、町として必要とする分野に協力隊を活用できるよう検討する。

令和新時代の教育体制

Q 質問

現在、町ではGIGAスクール構想において、一人一台のタブレット端末が整備され、全町における光回線の整備もめどが立ち、情報通信関係の環境も整ってくると思いますが、これらを活用し、遠隔授業の実施やコミュニケーション手法の多様化など、新しい生活様式に基づいた教育体制をどのように築いていくか、具体的な検討、実施計画について伺う。

A 教育長答弁

今後の教育体制については、非常時に学校が臨時休業となった場合の児童、生徒へのオンライン教育が可能となるような教職員と児童、生徒のスキルが必要となり、少しでも早い取組が

必要と考えている。また、新年度では、小学校の全学年に算数の指導者用デジタル教科書を導入し、授業に活用するとともに、全児童のタブレットにドリルソフトを導入し、授業や家庭学習に活用する予定である。

まだ試行段階であり、具体的な実施計画等はないが、子供たちが「個別最適な学び」を進められるよう、きめ細かく指導、支援を行う。子供が自ら学習の状況を把握し、調整することができるよう促していく必要がある。ICTを日常的に活用することにより、自ら見通しを立て、学習の状況を把握し、新たな学習方法を見いだすなど、自ら学び直しや発展的な学習を行いやすくなる等の効果が生まれることが期待される。



柴田議員

高齢者宅にタブレットを配置し、乗合タクシー予約や体調管理に活用する政策を

Q 質問

総世帯数836世帯の内、70歳以上で構成される世帯が、295世帯となつてい

A 町長答弁

高齢化や人口減少の現状で、ICTの活用により情報提供やサービスを提供することが可能となり、医療・介護・健康、社会参加・コミュニティ等、広い分野

にわたり活用が進むことが期待されている。

仮にLTE通信のタブレット端末をレンタルした場合、レンタル料は1台年額20万円程度と想定され、有料ソフトを使用する場合、追加オプション等が別に費用として見込まれる。過疎債のソフト事業として想定した場合、端末を10台レンタルし、1年間のテスト運用をした場合の予算規模は、200万円強となり、70歳以上の世帯を対象として事業を実施した場合、年間約6,000万円がかかる。

現在は防災無線や緊急通報装置など生活を支える事業に取り組み、あわせて保健センター職員による高齢者世帯への訪問や社会福祉協議会による各種サービスを実施して、タブレット運用については、通信環境が整った段階で先進地事例や社会の動静などを見極めながら、慎重に考えたい。

JR跡地の整地、移転登記までのスケジュールは

Q 質問

①今後の具体的なスケジュールは。
②レール、枕木、砂利などの所有権と整地までの責任は。
③用地にかかる雑木などの管理は。
④旧駅舎の処理は。
⑤浦臼駅前開発の考えは。

A 町長答弁

①鉄道施設撤去調査委託の成果品をJRに提示して、撤去費用が確定する。鉄道用地は全て町に無償譲渡され、JRが鉄道用地の測量を秋までに行う予定。その後、国からの財産譲渡に伴う許可申請等の手続きを行い、令和4年3月末までに国土交通省の許可を受けて譲渡となる。また鉄道用地に隣接する地権者との個別協議、鉄道施設撤去後の利用に係る地域説明会などを開催し、住民の意見を聞き



ながら進めていきたい。

②現在はJRが所有。譲渡後は町の判断により処理を実施していく。

③用地は、町へ財産が譲渡されるまでは、JRが維持管理を行い、何か支障がある場合にはJRに連絡し調整を行う。

④JR鉄道施設の撤去調査し、確定した金額に基づいて、町が撤去解体工事を実施する。現在、雪害により倒壊の恐れがある晩生内駅は、JRが先行して5月に解体撤去工事を実施する。

⑤駅前エリアの再開発は、浦臼駅周辺整備検討委員会で協議を進め、令和3年度中に構想をまとめていきたい。



折坂議員

浦臼町立学校における働き方改革について

Q 質 問

①教職員の勤務時間の実態の把握は。残業時間の上限(月45時間年360時間)を超えているか。

②部活動ガイドラインの実効性は。

③保護者などからの過剰な苦情や不当な要求に対する対応策は。

④保護者や地域社会に対して、働き方改革への理解や協力を求める取り組みは。

⑤一年単位の変形労働時間制の適用は、長時間労働を容認することになると反対の声が大きいが、浦臼町教育委員会としてはどう考えているか。

A 教育長答弁

①昨年4月から本年2月までの11カ月間で、年間の上限を超えている職員は、小学校1名、中学校2名。月平均の残業時間は小学校約21時間、中学校23時間。学校管理職については4名中3名で延べ44カ月中26回超過。特に教頭職については全ての月で超過、平均在校時間は月平均48時間と上限を超過している。今年度はコロナ対応など、臨時休校に伴う学びの保障や施設の消毒作業、児童生徒の体調管理、家庭への連絡などがあつた。

②「浦臼町の部活動の在り方に関する方針」で基本的な方針を定め、適正に運用している。

③本町において報告はない。

④コミュニティ・スクール制度を導入し、一定程度地域の理解を得ている。

⑤勤務形態の多様性を考慮し、整備はするが、制度の導入や運用に関しては、丁寧かつ慎重に対応する。

持続可能な農業の推進とは

Q 質 問

一部の農家に農地が集中することはリスクも大きい。多様な人材を増やすための環境整備や、家族経営で販売まで行っているような小さな農家にも光を当てる施策を考えては。

持続可能な農業を推進するのなら、有機農業に取り組む農家を支援したり、有機農業に誘導する仕組みを考えるべきでは。

A 町長答弁

農業者の高齢化や人口減少など、労働力不足による生産基盤の脆弱化を防ぐためには、国営農地再編整備事業に積極的に取り組み、農地の大規模化を進め、スマート農業を取り込んでいくことが必要であると考えられる。新規就農者に対する支援については充分ではないが、有効な方策や体制づくりは今後も継続して検討していく。

浦臼町におけるSDG Sの取り組みは

Q 質 問

国の「みどりの食料システム戦略」において、有機農業の取組面積拡大は、水管理や除草の自動化など、スマート農業を基礎として考えられている。スマート農業の推進は有機農業の拡大も含めた持続可能な農業の推進に繋がるものと考えている。

SDG Sについて「豊かな自然環境の保護と低炭素・循環型社会の実現に向けて積極的に取り組む必要がある。」と総合振興計画の中で述べている。

現在、浦臼町では全てのゴミを広域で処理している。今後人口減少が進むと、ゴミ処理にかかる町民一人あたりの費用負担がますます増える。下水道の終末処理についても小さな自治体には負担が大きい。長期的な見地から、ゴミは町独自で

資源化する、汚水は各家庭に合併処理浄化槽を設置して処理をすることがコストを低く抑えられるのではないかと。今から先進地を研究し、循環型の持続可能なまちづくりとして浦臼町版ゴミゼロウェイストに取り組んでは。

A町長答弁

町ではこれまで複数の自治体が広域で多くのゴミを処理するスケールメリットにより、ごみ処理のコストを抑えられると考え広域化を推進してきた。ゴミの再資源化は既に行っていて、浦臼町単独での廃棄物処理を実施する考えはない。下水道事業については、建設時に浄化槽処理との経済比較を行った結果、下水道区域を決定している。下水道施設の供用開始から20年が経過し、下水道管の耐用年数は50年となっていることから来年度、公共下水道ストックマネジメント計画を策定し、施設の効率的な維持修繕や更新を考えてい

る。



高田議員

総合的な地域公共交通について

Q質問

公共交通において総合的な運行の構築が必要と思うが、どのように考えているか。

また、現在、公共交通に関する支出は総額いくらか伺いたい。

A町長答弁

運行路線の拡充、統廃合を含めた中で検討を進め地域の代表者や福祉及び教育団体、交通事業者等による活性化協議会を設置し、新たな公共交通体系の構築に向けて進めて行く。支出額については総額で

3,352万円の事業費を支出している。歳入では町営バスと乗合タクシーで、地域内ライダーシステム補助金として299万円を受けている。

Q再質問

活性化協議会とはどのような組織か。新たな公共交通体系検討のスケジュールについてどのように進めるのか。また自家用有償旅客運送についても検討できないか。

A副町長答弁

活性化協議会は法定協議会の位置付けになり、幅広い委員を集め検討を進める。新しい交通体系検討のスケジュールは乗降調査等の委託業務と、地域住民のアンケート調査を行い、活性化協議会を経て、令和4年6月末の申請に反映させ令和4年10月から新しい交通体系を確保できるように今年度から動く予定。自家用有償旅客運送については活性化協議会の中で検討していく。

人口減少をどうとらえ、その対策を伺う



牧島議員

Q質問

町政執行方針では、人口減少と少子高齢化を課題とされ、うらつすチャレンジプランでは令和6年度人口予測値1,630人、目標値を1,690人としている。今年1月の北海道新聞では、管内の人口動態について報道している。私は人口減少に歯止めをかけるためには、生産基盤の維持が重要と考える。

今後町民が住み続けるための通院や買い物にかかる町内外移動について、町の4月以降のスケジュールを伺いたい。

A町長答弁

執行方針で述べた持続可能な農業の推進として、農

業を基幹産業としている本町においては、農業生産基盤の維持が最も大切である。国営農地再編整備事業やスマート農業の推進、農業活性化支援事業により将来に繋がる取り組みを広く支援して行く。

2点目について、令和3年度、町独自の交通形態の再構築を目指し、乗降調査、住民アンケート調査、住民との意見交換会を行い、公共交通の現状、問題点、課題の整理を行う。

Q再質問

日本では米を輸入しながら転作していて、1999年度に40%だった自給率は、現在、更に下がっている。今後、価格を維持できる仕組みを作り上げていくことが大事だと思うが。

A町長答弁

自給率は下がっていて、農業団体を通じて米の輸入反対ということを当然訴えていかなければならない。あらゆる機会を通じて、浦臼町の農業を守るための要

望を行っていく。

臨時休校に伴う就学援助費交付を求める

Q 質問

学校給食費にかかる就学援助では、新型コロナウイルス感染症対策による臨時休校中、地方自治体が保護者に給食費を支給できるといった通達が国からあったと聞いている。本町ではどのような対応を行ったのか。

A 教育長答弁

本町の学校給食は完全無料化となっていて、生活困窮世帯に限らず、全世帯において負担が増加したものと認識している。本町の子育て世帯に対する支援として昨年6月、一世帯5千円の商品券を配付、11月には一人当たり現金5万円を給付している。

Q 再質問

そもそも所得そのものが低いから国が支援しているのであって、町が手当てしたものとは本質的な性質が全

く違う。国が出している給食費を例外的に渡しても良いとしている。

A 教育長答弁

就学援助の給食費についてはすでに一般財源化され、市町村で補助しても良いと判断されているが、今回は一律の援助とした。



かくれ近視の実態はいかがか

Q 質問

かくれ近視の実態についてNHKの報道があったが、最近、小中学校でタブレットを使用する学習時間が多くなり、児童生徒のいわゆるかくれ近視が多いとのことだった。本町での実態はどうなのか、また今後、検

診等についての検討が必要ではないか。

A 教育長答弁

かくれ近視とは眼軸長の伸びが原因で、網膜より前でピントが合ってしまう近視で、軸性近視と言われ、スマートフォン、テレビゲーム等の急速な普及により、30センチ以内の近い距離のものを見ることが飛躍的に増え、近くにピントを合わせるための眼の筋肉を使い続けることで、眼軸長が伸びてしまうもの。

本町の学校における視力検査において、2年前と比較できる小学3年生から中学3年生までの両眼とも0.7未満の割合は、小学校では60名中25名で41.7%、2年前と比較して21.7ポイント上昇、中学校においては39名中23名で59%、2年前と比較して5.2ポイント上昇している。教育委員会はこの結果に憂慮して、健康福祉部局と連携し、適切に対応したいと考えている。

Q 再質問

テレビ報道では三つの20というところで、スマートフォンを20分使ったら1回休み、20秒間目を休める、20秒間遠くを凝視するなどを目を休める。教育現場とも対策を協議いただきたい。

A 教育長答弁

文部科学省が出したICT活用に向けた目の健康に関する留意事項を学校に通知している。



野崎議員

厳しい家庭環境の大学生に奨学金制度を

Q 質問

コロナの影響で親の職場環境が悪化し、厳しい所得状況に置かれている家庭の大学生に対し、奨学金などの支援をできないか。

A 町長答弁

受験生や在学生に対しては日本学生支援機構奨学金制度のほか各種多様な奨学金がある。また新型コロナウイルスや災害などで家計が急変した場合に申請できる奨学金もある。文部科学省では令和2年4月から「高等教育の修学支援新制度」が実施されているので、既存の制度を活用していただきたい。

Q 再質問

町の子育て支援の中に、大学生も入れて、子育て支援が完成するのではないかと。空知管内でも高校生、大学生に対し、支援をしている町もあり、浦臼町も一貫した支援を行い、子育てしやすいと思うような政策ができないものか。

A 町長再答弁

浦臼町の場合は高校生の交通費助成、医療費も高校生まで数年前に拡大した経緯がある。それをもう一段上げるような形での支援は今の所、難しいと理解して頂きたい。

総務産業常任委員会

議会の流れ

〈調査日2月5日〉
『産業観光推進ブランドゼ
ザインの進捗状況』

本事業は4年が経過したが、場所、設計及びワイン醸造所共に進捗が見られない。収穫体験などを継続事業とし、今後、社会形態、観光形態の変化が考えられ、町の事業内容を含め、検討した上で推進するとしている。

道の駅は、スタイル、コンセプトを明確にすることで効率的なマーケティングに繋がると考える。そこから町民参加の基本案を作り上げる姿勢を望む。

ソフト事業の見直し、浦臼町全体のブランドデザインをいかにパブリックなものにするか、宿泊機能を設定しない場合の考え方、緑豊かな環境の活かし方等、町自らの発想力を持って町民に理解を得られる形で今後進めていくことを望む。

◎議会運営委員会

3月3日、12日

・第1回定例会の運営について

◎全員協議会

2月19日

・浦臼町一般会計補正予算(第11号)について

3月1日

・新年度予算について

3月10日

・第1回定例会について

3月24日

・浦臼町非核平和の町宣言に関するパブリックコメントの結果

4月9日

・町内消費活性化事業「つらつす町民応援券発行事業」について 他

◎議会広報特別委員会

4月14日

・議会だより第174号編集

・議会だより第174号編集

令和3年度の各会計予算を決定しました

一般会計は前年度から5.2%増の35億1,200万円

3月15日・16日に予算審査特別委員会を開き、令和3年度浦臼町各会計歳入歳出予算などを審査しました。委員会では多くの質問がありましたのでいくつかご紹介します。

会計名	予算額	前年度比	予算の主なもの		
一般会計	35億1200万円	5.2%	教育関係 産業関係 福祉関係 建設関係 生活・防災・まちづくり関係	1億177万1000円 3億6136万1000円 4億5540万9000円 6億4071万2000円 4億6661万8000円	
特別会計					
国民健康保険	1億3180万円	△1.1%	国民健康保険分賦金	1億978万8000円	
後期高齢者医療	4930万円	10.3%	保険料等負担金	4088万3000円	
会計		収入		支出	
下水道事業	収益的収入	6535万1000円	収益的支出	9544万1000円	
	営業収益	2010万0000円	営業費用	8855万4000円	
	営業外収益	4525万1000円	営業外費用	593万0000円	
			特別損失	90万7000円	
			予備費	5万0000円	
	資本的収入	5846万2000円	資本的支出	5846万2000円	
	企業債	120万0000円	建設改良費	207万9000円	
	他会計補助金	5726万2000円	企業債償還金	5638万3000円	

防災マネージャの任用について

Q 防災マネージャは会計年度任用職員として採用するということでしょうか。

また、防災を専門とする人材が不足しているという記事を読んだが状況は。

A 最近、自然災害が多く、職員だけでは対応が困難になってきている。そこで防災マネージャの配置を考え募集を行っているが、今現在応募がない。今後年度単位ではなく、随時採用することも考えている。

地域おこし協力隊について

Q 今年度、地域おこし協力隊をハンターとして募集しない理由は何か。

A 浦臼町の猟友会のエゾシカ捕獲頭数が増えてきているため、募集をしない予定である。

産業観光推進ブランドデザインについて

Q 今年度の協議会について、委員は何名を予定しているのか。また、関係機関や企業の方を委員とする考えはあるか。

A 公募により10名程度を予定している。必要であれば関係団体の方にも声がけすることを考えている。

福祉バスの利用制限について

Q みどり学園費のバス借上料について、密を避けるためということだが、福祉バスの利用はできないのか。何か基準があるのか。

A 福祉バス利用の基準は10名から17名となるが、みどり学園では25名程度の参加を見込んでいます。このため福祉バスではなく大型バスを借上して町外研修を行うことを想定している。

ICT教育の効果は

Q 小学校にデジタル教科書や電子ドリルが導入されるが、ICT化によって先生の働き方がどのように変わると考えているか。

A 先生の授業準備に必要時間が大幅に削減され、子どもたちと向き合う時間が増えるが、勤務時間が激減するものではないと考えている。

教職員の家賃補助

Q 浦臼町の教職員のうち管理職は、北海道からの住宅手当のほかに町からの家賃補助もある。一人でも多くの教職員に住んでほしいのであれば、一般の教職員にも家賃補助をしてはどうか。

A 家賃補助は、管理職だけではなく浦臼町に勤務する教職員を対象にしている制度であり、公営住宅に住む場合も対象になる。

指定管理について

Q 昨年9月から自然休養センターで道の駅業務を行っているが、道の駅の管理料の考え方は。新しい道の駅ができるまでの緊急措置として自然休養センターでの駅業務を行っている。

A 2カ所で運営していたものを一つにし、経費を抑えられていて、今年度の道の駅指定管理料を削減している。

職員研修の予定は

Q 職員の自治大学での研修予定は。

A 令和2年度までは1名の参加だったが、令和3年度からは年間2名の職員を参加させる。



トレシップタウンナイ川整備工事について

Q 昨年は実施できなかったが、今年度実施する場合、国の事業として実施できるのか。

A 国土強靱化計画が5年間延長されたことにより緊急自然災害防止事業も5年間延長されている。

今後、関係者と調整がつき次第令和2年度と同じ事業として実施する予定である。

委員会報告

日本全土においてコロナウィルスが蔓延し、北海道では令和2年10月28日から令和3年3月7日を集中対策期間として感染防止対策を実施してきたところである。国によるいち早いワクチンの配布、接種を望むところである。

令和3年度の本町の予算については人口減少、少子高齢化、コロナ感染対策に対する予算となっており。新規事業としては農業の活性化対策、地域経済対策、

地域医療対策などの予算編成となっている。令和3年度予算審査特別委員会に付託された職員の給与に関する条例、浦臼町長等の給与に関する特例措置条例の一部を改正する条例、浦臼町

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計の各予算において慎重審議の結果原案可決すべきと決定した。(中川委員長)

寄付行為について
議会議員は、選挙区内で金銭や品物を送ることは特定の場合を除いて法律で禁止されています。また、有権者が求めてもいません。ご理解とご協力をお願いいたします。

審議された事件と結果

条例等の審議と結果

- ◆ 専決処分した事件の報告について — 報告済 —
- ◆ 浦臼町自然休養村センター設置及び管理条例の一部を改正する条例について — 可決 —
- ◆ 浦臼町公営住宅条例の一部を改正する条例について — 可決 —
- ◆ 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について — 可決 —
- ◆ 浦臼町職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例について — 可決 —
- ◆ 浦臼町長等の給与に関する特例措置条例の一部を改正する条例について — 可決 —
- ◆ 浦臼町非核平和の町宣言 — 可決 —

請願書・意見書

「請願書」

○ コロナ禍における地域経済の活性化と米価暴落対策を求める要望意見書の請願書（請願受付第1号）

「意見書」

- ・ 採択 —
- ・ 請願者 浦臼町農民協議会 委員長 柴田 勉
- ・ 紹介議員 静川 広巳

原案のとおり可決し、関係各省庁に提出しました。
○ コロナ禍における地域経済の活性化と米価暴落対策を求める意見書

〈提出先〉 内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣

第1回浦臼町議会臨時会（2月19日開催）

◆ 指定管理者の指定について — 可決 —
浦臼町歯科診療所の指定管理者を次のとおり指定しました。

・ 医療法人社団 天祐会
（期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日）

◎令和2年度予算の補正されたもの（専決処分）

会計名 (補正番号)	補正後の予算額 (補正額)	補正された主なもの
一般会計 (第11号)	42億9178万5000円 (173万4000円)	新型コロナウイルスワクチン接種に係る費用 173万4000円

◎令和2年度予算の補正されたもの

会計名 (補正番号)	補正後の予算額 (補正額)	補正された主なもの	
一般会計 (第12号)	46億6383万9000円 (3億7205万4000円)	飲食店事業継続支援事業 120万0000円 ひばり団地建設工事 3億6000万0000円	
一般会計 (第13号)	44億7996万9000円 (△1億8387万0000円)	基金積立金 2690万2000円 ふるさと納税記念品 △1000万0000円 消防団本部建築等工事 △1976万8000円	
特別会計	国民健康保険 (第2号)	1億5157万8000円 (1836万3000円)	財政調整基金積立金 1943万2000円 国民健康保険分賦金 △96万0000円
	後期高齢者医療 (第2号)	4793万9000円 (△110万7000円)	後期高齢者医療システム改修業務委託 △49万3000円 保険料等負担金 △53万0000円
	下水道事業 (第3号)	9210万4000円 (△7万7000円)	公営企業法適用化支援業務委託 △33万0000円 長期償還元金 78万0000円

編集後記

除雪に辟易した冬が終わり、春が駆け足で訪れている。最近の陽気にもコロナウィルスの猛威は衰えず、首都圏では緊急事態宣言の解除後も変異株が猛威を振るい、第4波となる感染拡大が起きている。

ワクチンの接種も進んでいない状況で、東京オリンピックへ向けて聖火リレーが始まったが、各地でトラブルが続出している模様。前例のないことで大会関係者は右往左往しているようだが、それぞれの選手が最大のパフォーマンスを発揮できるよう準備を進めていただきたいものである。コロナ禍が収束していることを期待している。

(高田)

委員長	野崎 敬恭
副委員長	折坂 美鈴
委員	東藤 晃義
委員	高田 英利